

# 所 信 表 明

## 【はじめに】

本日ここに、西尾市議会7月臨時会が開催されるにあたり、今後の市政運営に対する私の所信の一端を申し述べ、議員各位をはじめ、市民の皆様のご理解とご協力をいただきたいと存じます。

私は、6月25日に行われた市長選挙におきまして、有権者の厳粛なる信託を受け、第18代の西尾市長に就任いたしました。

力強いご支援に改めて御礼申し上げるとともに、私の果たすべき職責の重さに身が震える思いですが、市民の皆様方からのご期待に応えるため、全身全霊を注ぎ、市政運営に取り組んでまいることをお約束させていただきます。

西尾市はこれまで、歴代の市長をはじめ、議員各位や多くの市民の方々により、全国的に見ても、大変住みよいまちとして発展してきました。

ご尽力いただいた関係各位の皆様方に、改めて感謝と敬意の意を表しますとともに、私自身もその思いを受け継ぎながら、今後の市政運営に邁進する所存でおります。

そして、具体的には、次の点に重きを置きながら、各種の施策を推進してま

いります。

### 【市民主役のまちづくり】

一点目は、市民主役のまちづくりです。

市政の主役は、いうまでもなく、市民一人ひとりです。

今回の選挙戦を通して、様々な角度から、市民の皆様の生の声を聴いてまいりました。

こうした声に率直に耳を傾け、その声を市政に反映させていくことが、私の使命だと考えます。

そして、実際にお聞きしてきた中で一番多かった声は、もっと市民に寄り添った立場に立ってほしい、同じ目線で物事を考えてほしい、身近で頼れる市役所になってほしいというもので、一言でいえば、市民との距離が近く感じられるような市役所にしてほしいというものでした。

従って、まずは市役所改革といたしまして、積極的な情報公開を進めることで行政の透明性を確保するとともに、市民討議会の開催や予算編成過程の公開を実施していく中で、市民の皆様が事業提案や率直なご意見を述べられる仕組みを整えることで、市民と同じ目線で考え、市民の声が届く市政を実現してまいりたいと考えています。

こうした取り組みを進めていくことで、市民と市役所との距離を縮める一方、市役所内部において、市長と職員の距離、職員同士の距離も縮めることで、相互の理解促進と、風通しの良い職場づくりにも取り組んでまいります。

具体的には、安易なレッテル貼りをしないこと、「伝える」ことよりも「伝わる」ことを意識するということ、自分の意見をしっかり述べる気概を持つことについて、職員への指針として就任直後に示しました。

また、行政が主体となって行う、従来型の画一的な手法では、これからの時代、市民満足度の高いまちづくりは行えません。

地震や火災等をはじめとする自然災害時の対応、子どもを犯罪から守るための見守り活動、高齢者の認知症や閉じこもり問題への対応等、これらを有機的に機能させるためには、地域の実情を踏まえ、その地域の住民の方々の自発的なご協力が不可欠な時代に来ています。

そして、そのためには、地域コミュニティの力を取り戻すことが重要であると考えています。

核家族化や地域の繋がりの希薄化により、地域コミュニティの力が落ちてきている今日だからこそ、地域コミュニティを活性化させるための活動を積極的に支援していきたいと考えています。

## 【少子高齢化と人口減少への対応】

二点目は、少子高齢化と人口減少への対応です。

現在の日本が抱える最大の問題は、人口減少問題であり、これは、今後の西尾市においても例外ではありません。

少子高齢化による人口減少の結果、税収が落ち込む、市場規模が縮小して国内でモノやサービスが売れなくなる、労働力人口が減少して企業の生産力が落ちる、現役世代における税や社会保障の負担が増大する等、多くのことが懸念され、経済全般や社会保障に与える影響は、深刻なものであると考えられます。

そして、この人口減少問題が最重要課題であると改めて認識されるきっかけとなったのが、平成26年5月8日に日本創生会議から出された、「ストップ少子化・地方元気戦略」という名のレポートでした。

座長であった、元総務大臣の増田寛也氏の名前から取った、通称「増田レポート」によれば、2040年までに全国1799市区町村のうち半数の896市区町村が消滅する可能性があるとのことで、そのインパクトは大変強く、地方創生が全国的に一気に注目されるようになりました。

地方創生の本質は、各地域がそれぞれの特徴を活かして、自律的、持続的な社会をつくることにあり、この機運が高まった結果として、「住みたいまち」「働くことのできるまち」「訪れたいまち」という観点から、都市と都市との競争

が激しくなっているのが近年の実情です。

そして、この都市間競争に勝ち抜いていくべく、西尾市としても、独自の魅力を磨き上げていくことが重要であると考えています。

まず、「住みたいまち」の観点については、子育て世代を支援し、西尾市への定住促進を図ることで、生産年齢人口を維持していくことが何より重要となります。

不妊治療費の助成拡充、病児保育・病後児保育の充実をはじめ、包括的で切れ目のない子育て・教育環境を整えることで、「子育てをするなら、やっぱり西尾市」と思っただけのような、まちづくりを進めてまいります。

また、現在の西尾市は、合併して市域の面積は広くなったものの、公共交通の面で大変不便な地域が多いのが実情です。

交通弱者が生まれないように、大きな地域格差が生まれないように、くるりんバス、路線バス、乗合タクシー「いこまいかー」等の交通機関の特性を研究したうえで、公共交通体系全体を再編いたします。

続いて、「働くことのできるまち」の観点については、産業競争力を強化し、安定した雇用を生み出していくことが必要となります。

一次産業である、農業・漁業・畜産業のブランド力向上や6次産業化の推進、

工業団地の開発等による企業誘致のさらなる推進と、「ものづくりのまち西尾」の知名度向上のための、ものづくり企業の支援、商店街の活性化や若者の起業支援などに取り組んでまいりたいと考えています。

「訪れたいまち」の観点については、観光交流機能を強化し、交流人口の増加を図ることが重要となります。

今の西尾市には、「西尾の抹茶」や「一色産うなぎ」に代表される各種の物産、温泉、城下町としての歴史、吉良家ゆかりの名所旧跡、豊富に残る自然等があり、観光資源には事欠きません。

法人化した西尾市観光協会を中心に、これらの資源を、観光客から見て魅力的なものに磨き上げていくとともに、プロモーション活動にもこれまで以上に力を入れ、県内随一の観光地を目指します。

また、ビジネスホテルやコンベンションホールの誘致により、駅前のにぎわい創出が進みますが、これに留まることなく、中心市街地に人が集まる仕組みや仕掛けを考えていきたいと思えます。

### **【厳しい財政状況を乗り越えるための徹底した行財政改革】**

三点目は、厳しい財政状況を乗り越えるための徹底した行財政改革です。

国の財政がひっ迫し、地方交付税交付金も目減りしていくことが想定される中、西尾市においては、合併特例分の普通地方交付税が今年度から段階的に縮減され、5年後には二十数億円もの歳入減が見込まれています。

今のまま放っておけば、数年後には予算が組めなくなってしまう、そんな非常事態が起こらないとも限らないという危機感を、私自身持っております。

だからこそ、一刻も早く、徹底した行財政改革が必要なのです。

そして西尾市を、前例にとられるのではなく、積極的に新しいことにチャレンジできる、改革を恐れない組織にしなければなりません。

まず、事務事業の実施については、「あれもこれも」ではなく、「あれかこれか」への転換が求められます。

市民参加の仕組みを取り入れ、事業の棚卸し、事業の見直しを図っていく中で、選択と集中により、事業の必要性、事業コスト、事業効果を精緻に見極めながら優先順位をつけ、事業を執行してまいります。

また、さらなる歳入確保のため、企業誘致の取り組みを強化するのはもちろんのこと、ふるさと納税事業や広告収入事業等、税外収入の確保に力を入れていくとともに、公有財産の有効活用や、市税の収納率の向上にも取り組みます。

これら歳出の削減と歳入の確保により、持続可能で健全な財政運営に努めてまいります。

一連の改革を断行していく中では、市民のみなさんに我慢していただくこともあるかもしれませんが、それは、未来へ持続可能な西尾市を創るためであり、逃げずに正面から取り組んでいく覚悟でおりますので、ご理解いただければと思います。

市政の棚卸しを元に、徹底した行財政改革を断行することで、厳しい財政状況の中でも財源を捻出し、ハコモノに依存するのではなく、ハードよりもソフトを重視し、未来にツケを回さない責任ある政治を心がけてまいります。

### **【西尾市方式PFI事業の見直しと、産業廃棄物最終処分場建設への反対】**

最後は、西尾市方式PFI事業の見直しと、産業廃棄物最終処分場建設への反対についてであります。

今回の市長選挙において最大の争点となった、西尾市方式PFI事業は、約200億円もの巨額な費用を使い、1社に最長30年もの長期にわたって委託するというものです。

本事業に対しては、多くの議員や市民から不安や反対の声があがるものの、残念ながらこれまでの市政は、そうした声に対して真摯に耳を傾けてはきませんでした。



この事業の全容に対しては、市民が情報公開請求しても黒塗りで相当部分が開示されない、また、地域の拠点となる施設を壊し、新たなスポーツ施設や10階建ての市営住宅を作るなど、いわゆるハコモノ中心の面も多く、市民感情からも納得することが難しい事業であると言わざるを得ません。

公共施設の再編や統廃合、PFIという手法そのものを否定するつもりはありませんが、西尾市方式PFI事業については、いったん凍結し、市民の声を聞きながら、全面的に見直していきたいと考えています。

また、一色町の生田地区に計画されている新たな産業廃棄物最終処分場の建設については、漁業への影響や震災時の液状化による影響が懸念され、これまでも市議会議員の立場で、一貫して明確に反対してきました。

その姿勢に変わりはありません。

今後も地元住民の皆様との対話を続け、建設中止に向けて県や国への積極的要望を続けてまいります。

## 【終わりに】

以上、市政運営に対し、私が重きを置く考え方を述べさせていただきました。

まずは、基本的な考えをこの所信表明で明らかにさせていただき、この場で

申し上げられなかった具体的な施策の展開については、今後の施政方針や予算、条例などでお示しさせていただきたいと存じます。

厳しい財政状況に置かれ、今後、その厳しさがさらに増すことが予測される中、また、幡豆郡三町との合併から6年が経過したものの、一つのまちとしての一体感を醸成していくには、まだまだ道半ばの状況の中、決して政治経験が豊富とはいえない38歳の人間が、市長として市民の皆様方に選ばれました。

政治の世界に漂う閉塞感を打ち破ってほしい、そんな期待の表れであり、大変光栄に思うとともに、冒頭でも申し上げましたが、市政発展のために全身全霊を注いで取り組んでまいる所存です。

しかし、私一人の努力、行政組織だけの努力で十分かと言われれば、決してそうではありません。

議員各位には、私の市政に対する熱い思いをお汲み取りいただき、より一層のご指導・ご鞭撻を賜るとともに、市政運営に対し、ぜひ知恵と力をお貸しいただきたい。

市内企業や、NPOなどの各種団体の皆様にも、ぜひ知恵と力をお貸しいただきたい。

そして、すべての西尾市民の皆様にも、ぜひ知恵と力をお貸しいただきたい。

住民も、企業も、議会も、行政も一体となった、「チーム西尾市」でこの難

局を乗り越え、未来に夢や希望の持てる、ワクワクする西尾市を創っていきたいと考えておりますので、皆様方のご理解とご協力を心からお願い申し上げ、私の所信表明とさせていただきます。

どうぞよろしくお願いいたします。